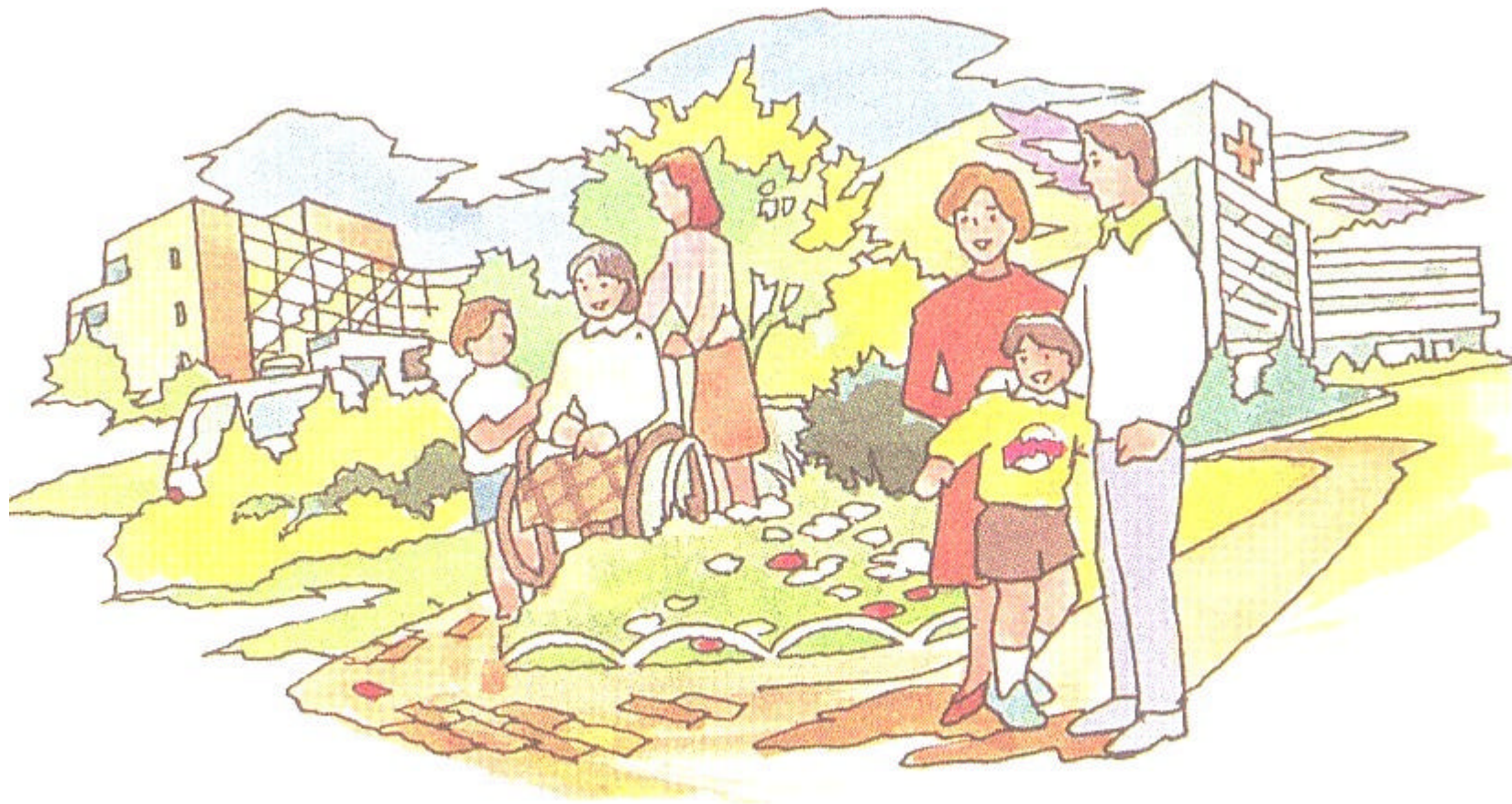


4 誰もが暮らしやすい圏域

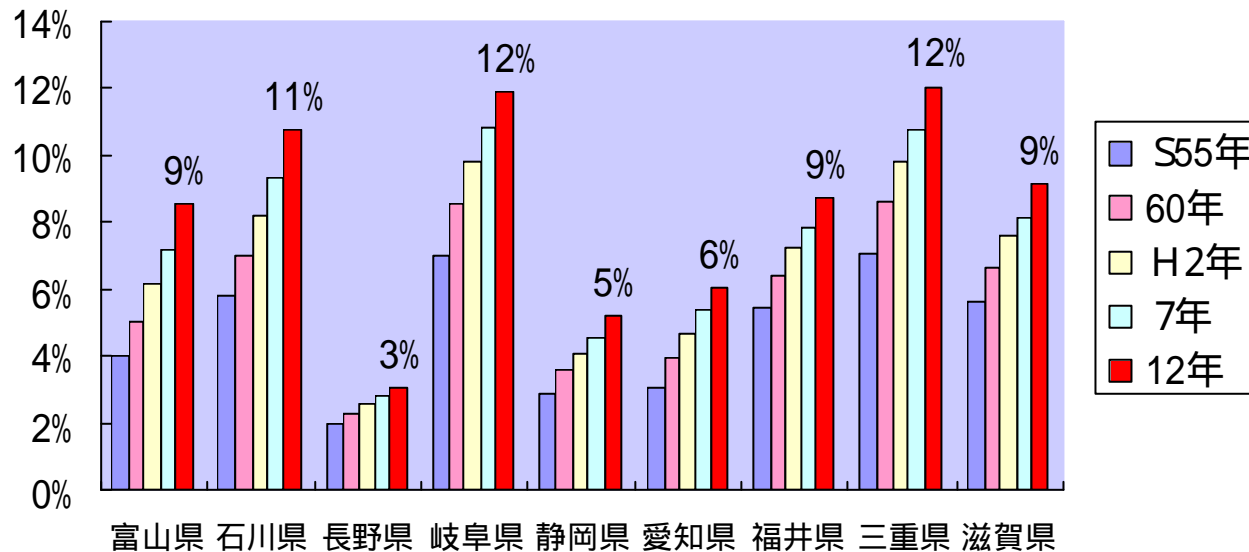


4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要課題)

一人暮らし高齢者の状況

各県とも増加しており、10%を超過する県も見られる。

一人暮らし高齢者比率



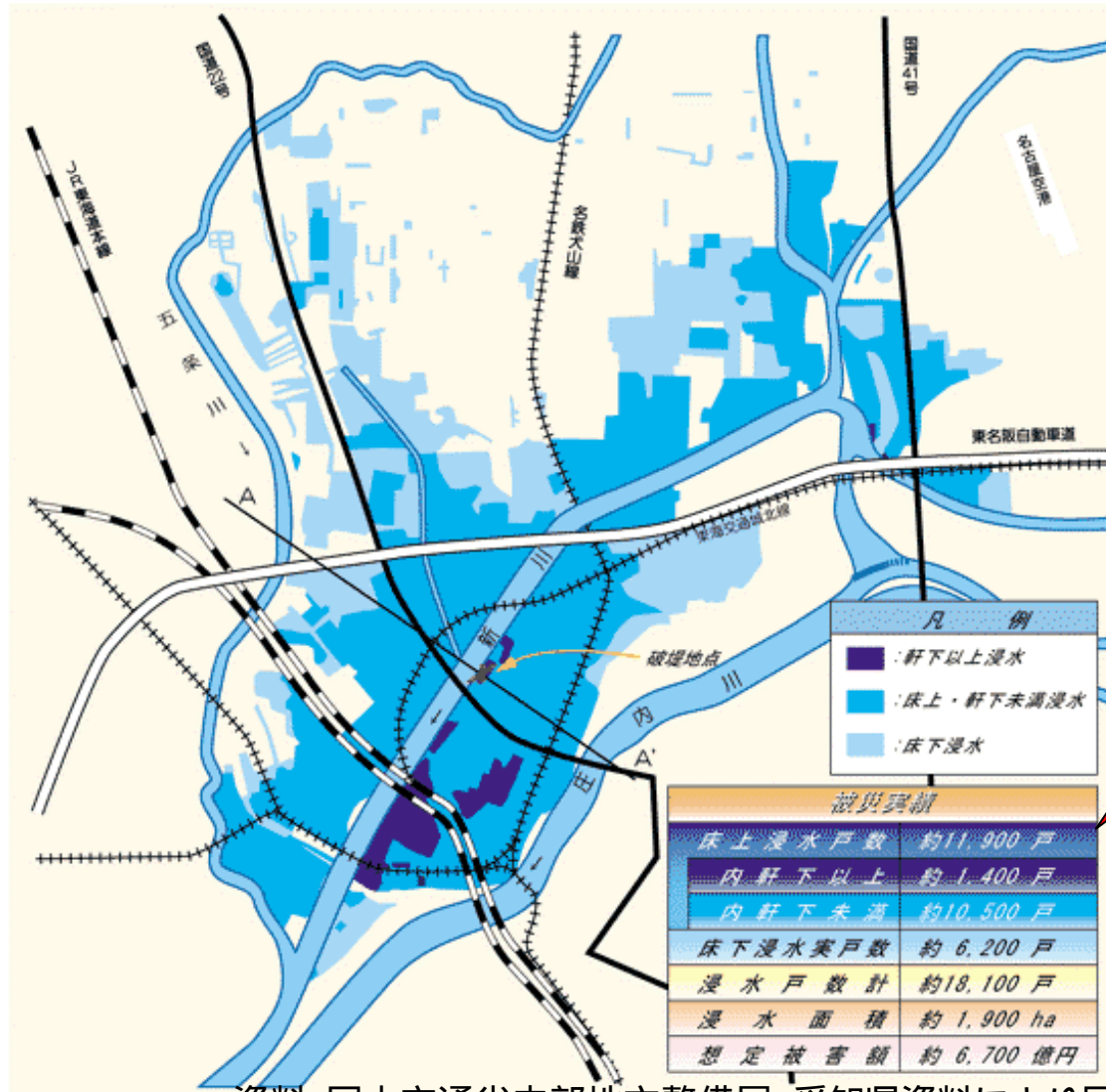
注 :一人暮らし高齢者比率 = 65歳以上人口に占める単身世帯高齢者数の割合

資料 総務省「国勢調査報告」により国土交通省国土計画局作成

4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要課題)

東海豪雨 (平成12年) 浸水被害 (庄内川・新川) の状況

● 被災実績



床上浸水戸数：
約11,900戸
床下浸水実戸数：
約6,200戸
想定被害額：
約6,700億円

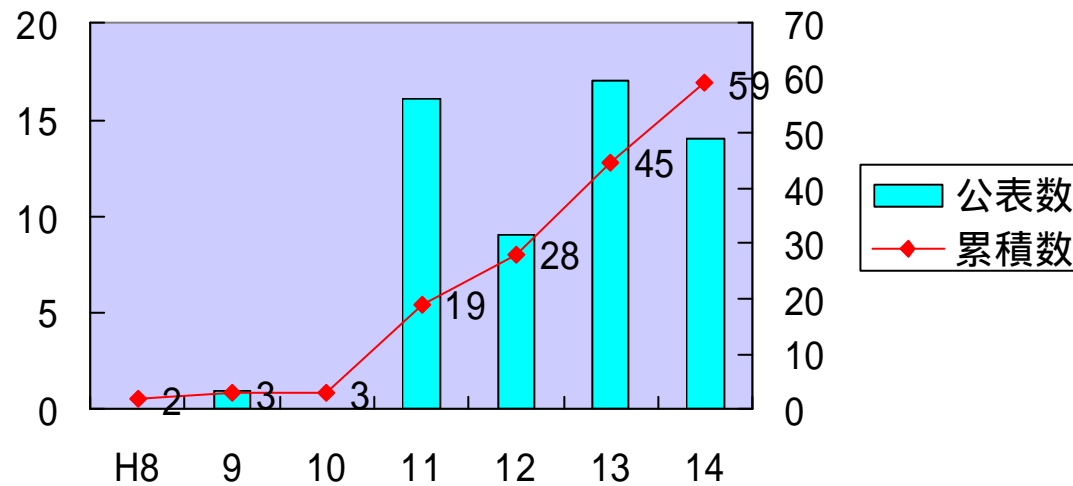
資料 国土交通省中部地方整備局・愛知県資料により国土交通省国土計画局作成

4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要課題)

洪水ハザードマップの公表状況

洪水ハザードマップの公表自治体数は着実に増加している。

洪水ハザードマップ公表自治体数 (中部圏)



資料 国土交通省河川局資料により国土交通省国土計画局作成

4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要課題)

東海地震災害被害想定

死者 約 9千人

全壊家屋 約46万棟

経済損失 約37兆円

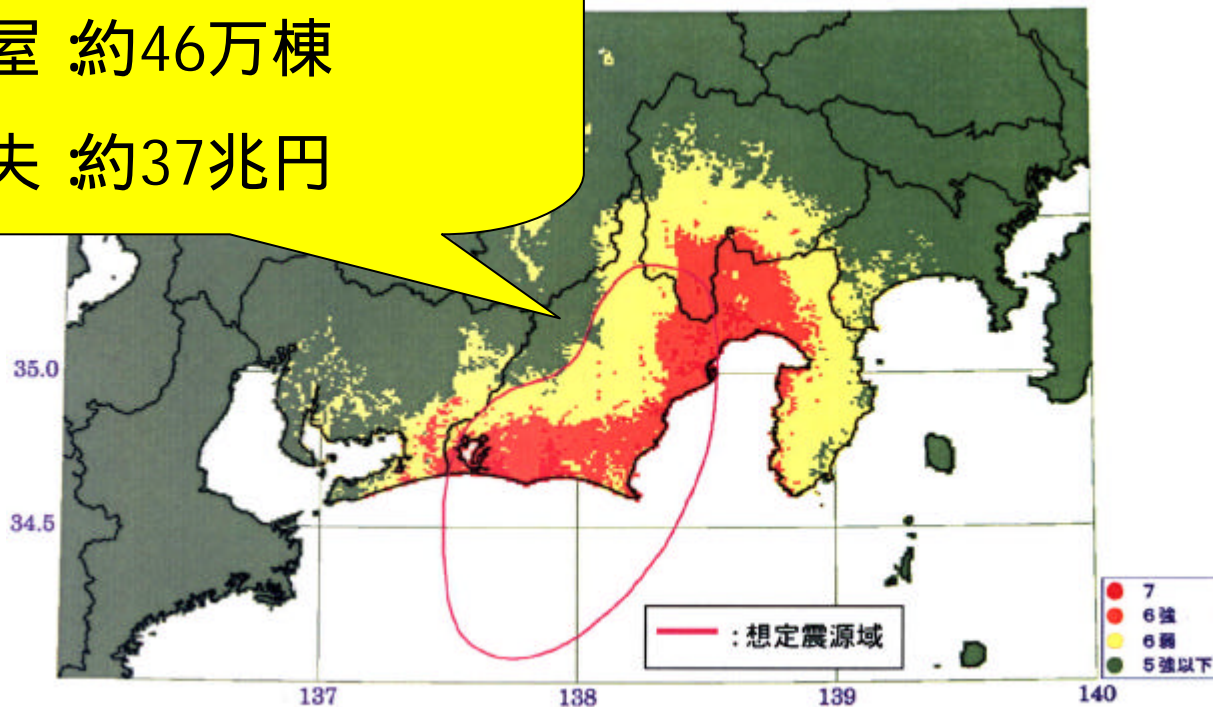


図1 東海地震の新たな想定震源域と震度分布

資料 :中央防災会議「東海地震対策専門調査会」平成15年3月18日記者発表資料により国土交通省国土計画局作成

4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要課題)

東海地震災害において想定される津波の状況

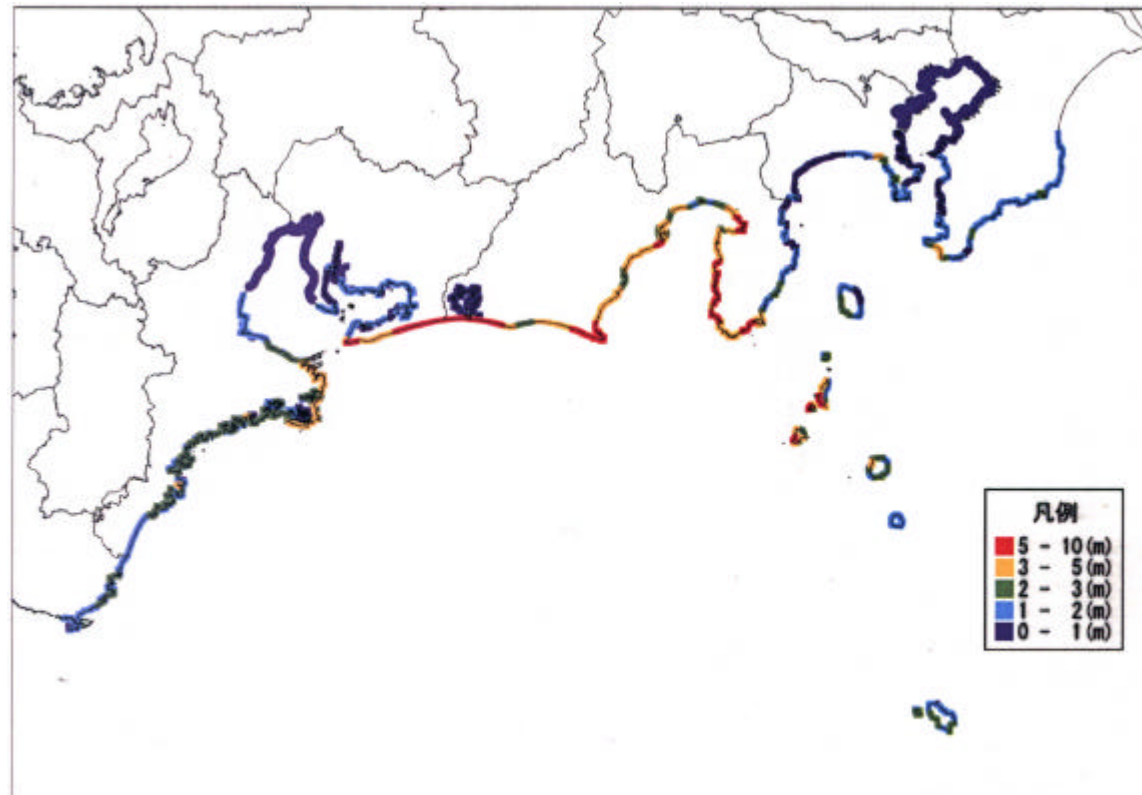



図2 津波波高分布

資料 :中央防災会議「東海地震対策専門調査会」平成15年3月18日記者発表資料より抜粋

- 
- 性別・年齢にかかわらず誰もが社会に参加でき、個人のライフスタイルやライフステージに合わせて多様な生活様式を選択できる圏域
 - 災害時の諸機能の代替性を確保し、安全で安心な生活を実現できる場の形成を目指す

4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要事業)

納屋橋西 (市街地再開発事業)

- 事業主体 :都市基盤整備公団
- 事業期間 :平成 4年度 ~ 平成18年度
- 総事業費 :16 1億円
- 平成15年度事業費 :
約7億円 (うち国費約1億円)
- 平成15年度事業内容 :土地整備
- 地区面積 :0.7ha
- 建築物の主な用途 :
住宅 (365戸)、店舗、業務施設
公益施設、駐車場



資料 都市基盤整備公団

4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要事業)

設楽ダム建設事業

- 事業主体 : 国
- 総事業費 : 約2,000億円
- 平成15年度事業費 : 約13億円
- 事業内容 : 洪水調節・利水 (農業用水、水道用水) 等を目的としたダムの建設
- 平成15年度事業内容 :
施工計画、用地調査 等
- 経緯・予定 :
昭和53年度 実施計画調査着手
平成15年度 建設事業着手



4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要事業)

大谷川 (床上浸水対策特別緊急事業)

- 事業主体 : 岐阜県
- 総事業費 : 約50億円
- 平成15年度事業費 : 10億円
- 事業内容 :
 - 大谷川、相川、泥川の堤防補強
嵩上げ及び洗堰の嵩上げ
- 平成15年度事業内容 :
 - 用地買収、築堤工 (堤防補強)
- 経緯 予定 :
 - 平成14年 7月 浸水被害 (台風6号)
 - 平成15年度 事業着手
 - (平成19年度 完了予定)

資料 国土交通省



浸水被害状況

4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要事業)

小里川ダム建設事業

- 事業主体 : 国
- 総事業費 : 1,085億円
- 平成15年度事業費 26億円
- 事業内容 : 洪水調節・発電等を目的としたダムの建設
- 平成15年度事業内容 :
試験湛水等
- 経緯・予定
昭和54年度 実施計画調査着手
昭和57年度 建設事業着手
平成15年度 完成予定



資料 国土交通省

試験湛水状況 (最高水位)

4 誰もが暮らしやすい圏域 (主要事業)

庄内川・新川・天白川 (河川激甚災害対策特別緊急事業)

- 事業主体 : 国、愛知県
- 総事業費 : 約903億円 (3河川合計)
- 平成15年度事業費 約234億円
- 事業内容 :
河道掘削、築堤工事等により 再度の災害を防止する。
- 平成15年度事業内容 :
築堤護岸、堤防強化、河道掘削 等
- 経緯 予定 :
平成12年 9月 浸水被害 (東海豪雨)
平成12年度事業着手
(平成16年度完了予定)

